

米国経済の動向と 今後のマーケット見通し

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第406号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページはこちら ▶



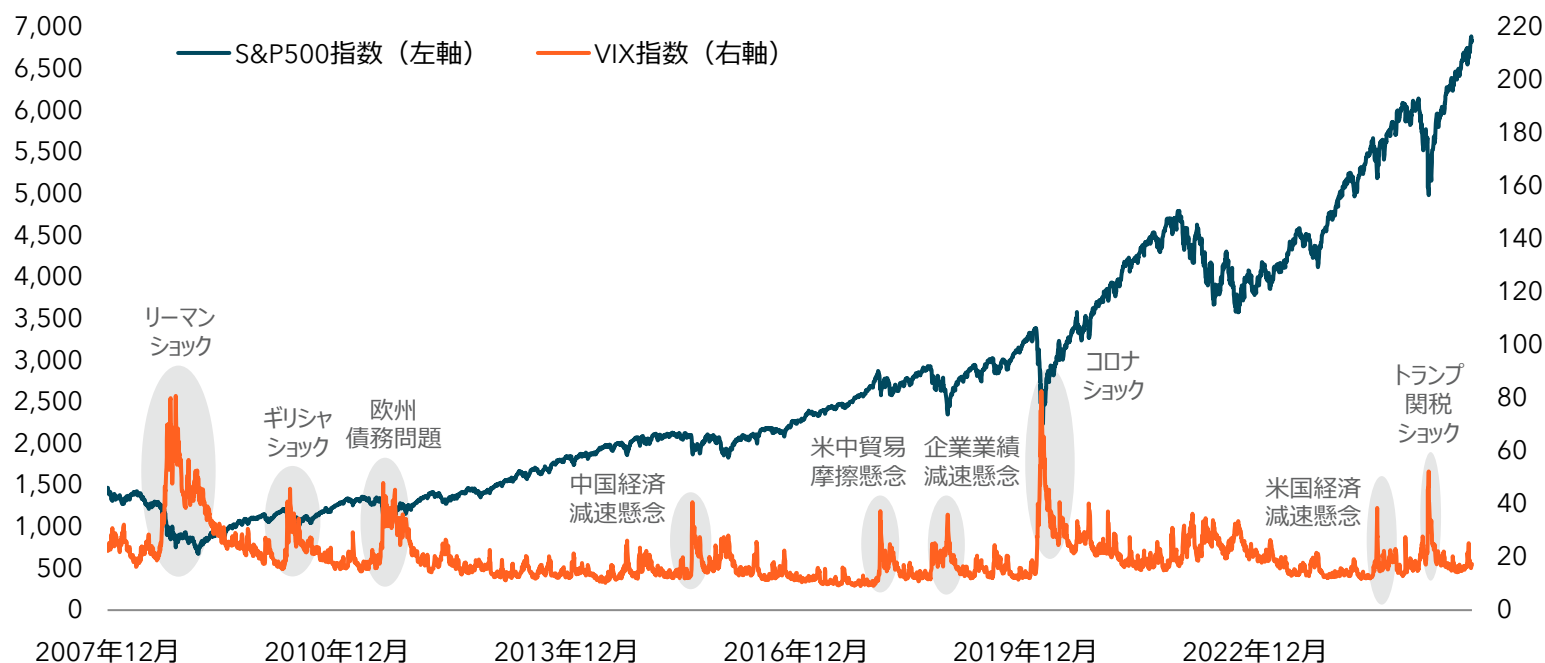
<https://www.bny.com/investments/jp>

BNY | INVESTMENTS

米国株式市場の動向

- 2025年10月の米国株式市場は上昇しました。
- 上旬は利下げ期待を背景に堅調に推移しましたが、中旬には米中貿易摩擦の再燃や米地銀信用不安などから下落しました。その後は、好調な企業決算などを背景に反発しました。

S&P500指数とボラティリティ（VIX指数）*の推移
(2007年12月末～2025年10月末)



*S&P500指数を対象とするオプション取引のボラティリティを基に算出、公表されている指数で、恐怖指数ともいわれる。投資家が相場の先行きに不透明感を持っている時に数値が高くなる。

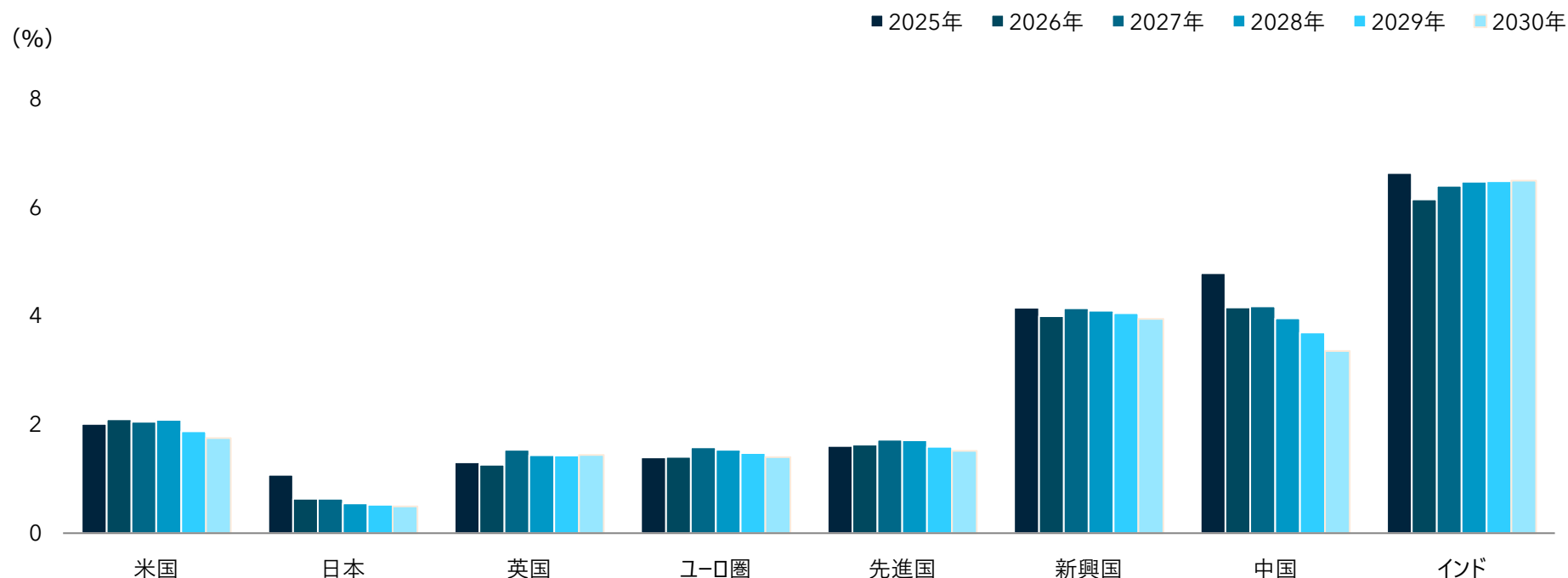
出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

IMFの米国経済成長率見通し

- 国際通貨基金（IMF）は、10月に公表した2025年米国経済成長率見通しを2.0%に上方修正。
- 2026年以降もおおむね2%前後の成長率が予想され、主要先進国の中でも高い成長が期待される。

各国、地域のGDP成長率見通し（前年比）



出所：IMF World Economic Outlook October 2025 のデータを基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成。上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

消費者物価と景気動向の推移

- 2025年9月の消費者物価指数は前年同月比で+3.0%となりました。
- 2025年10月のISM製造業景況指数は48.7となり、景気動向の良し悪しを測る分岐点である「50」を下回りました。

消費者物価指数 (CPI)
(2019年6月～2025年9月)

(前年同月比、%)



ISM製造業景況指数*
(2008年5月～2025年10月)



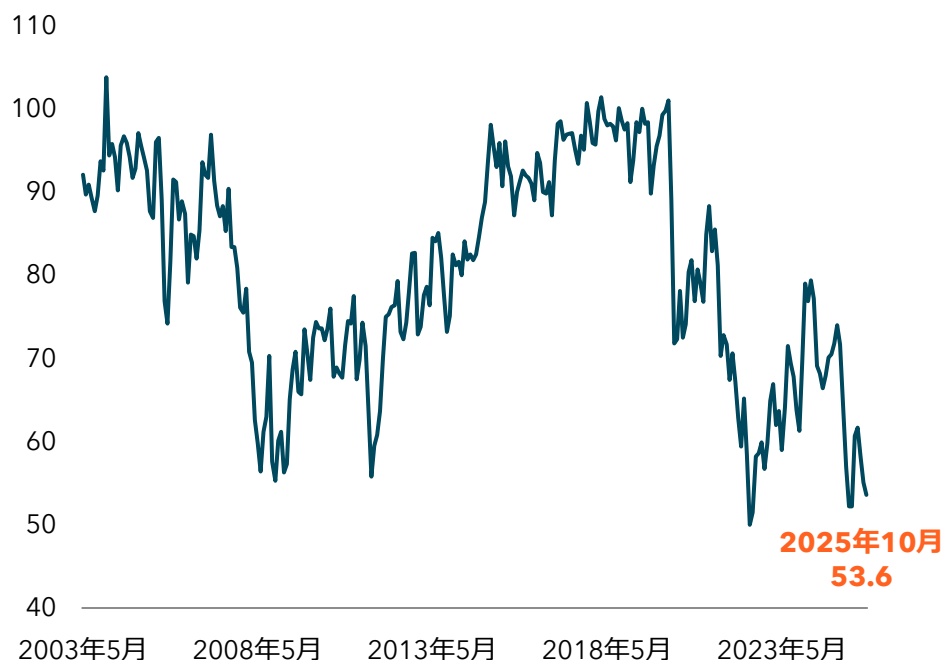
*50が景気動向の良し悪しを測る分岐点 出所：ブルームバーグに基づき、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

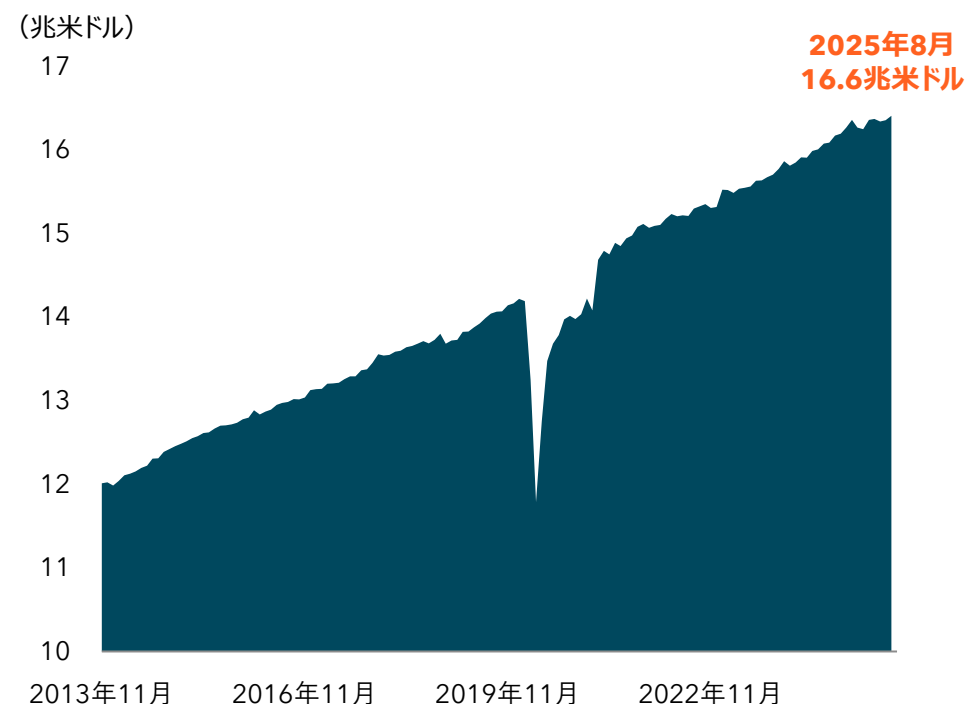
消費動向の推移

- ・ 消費者マインド指数は、前月から僅かに低下しました。
- ・ 個人消費支出はコロナショックで落ち込んだものの、その後は増加基調を維持しています。

ミシガン大学消費者マインド指数
(2003年5月～2025年10月)



個人消費支出
(2013年11月～2025年8月)

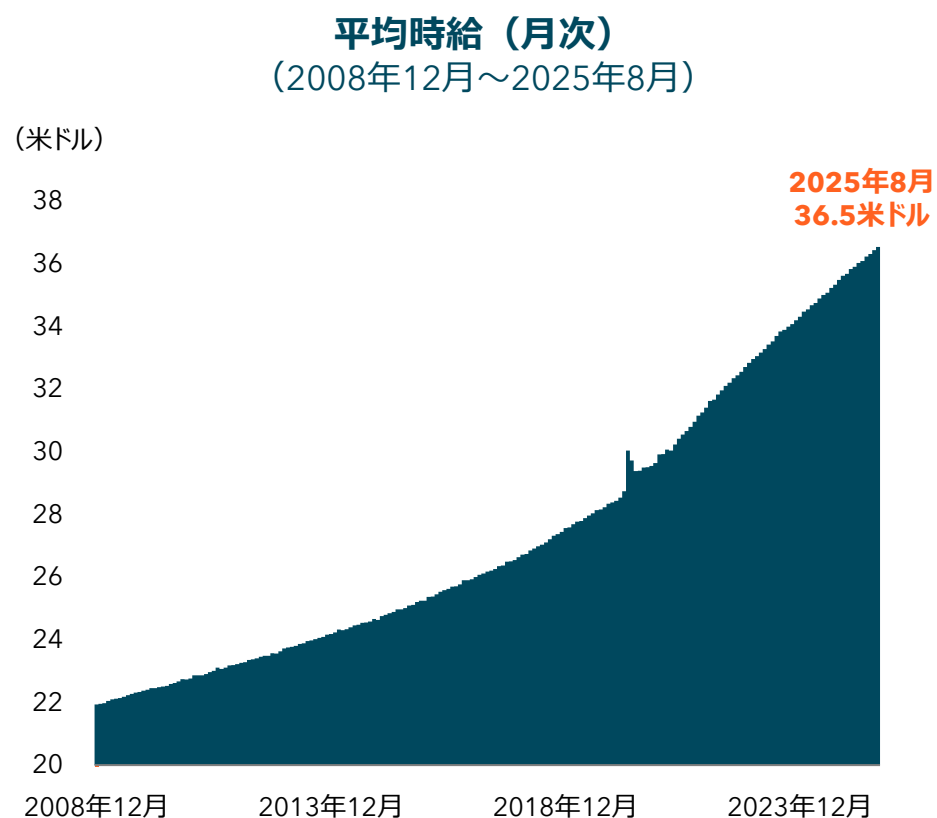
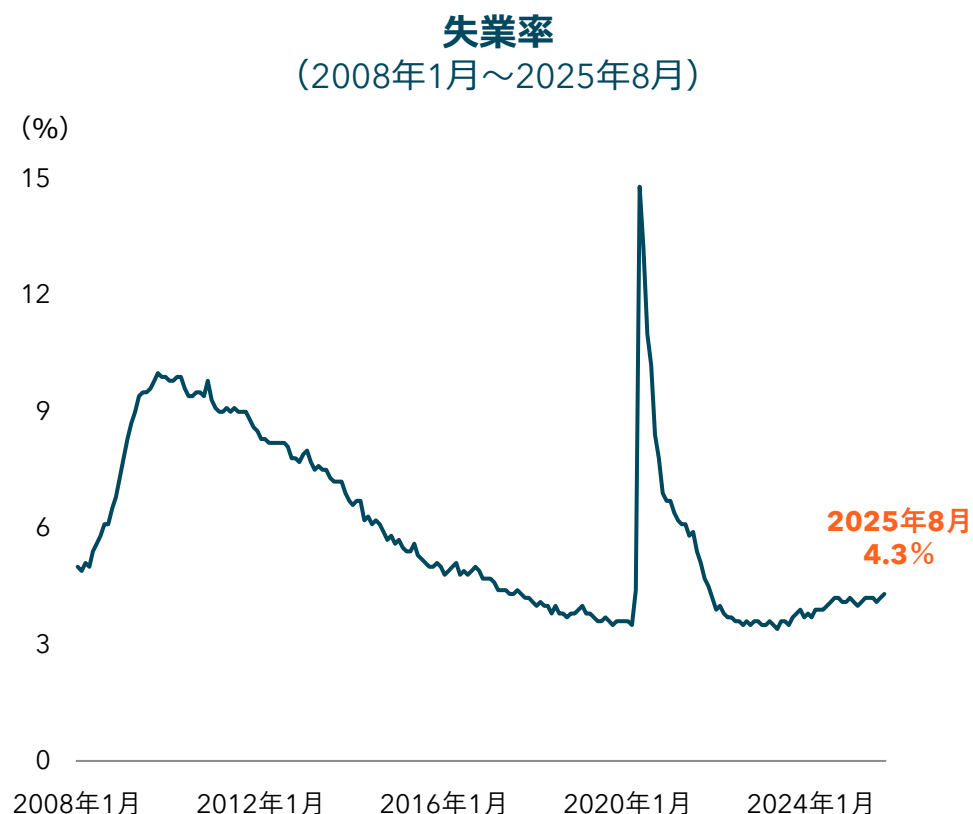


出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

労働市場の動向

- 2025年8月の失業率は、前月から僅かに上昇しました。
- 平均時給は、人手不足などを背景に2020年6月以降上昇を続け、足元では過去最高の水準となっています。



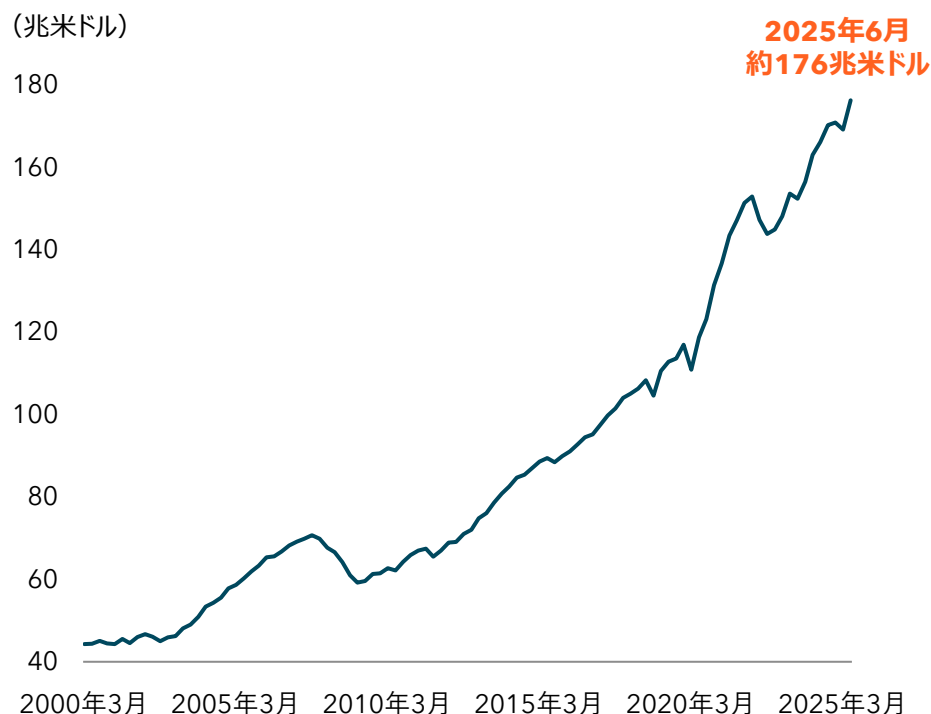
出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

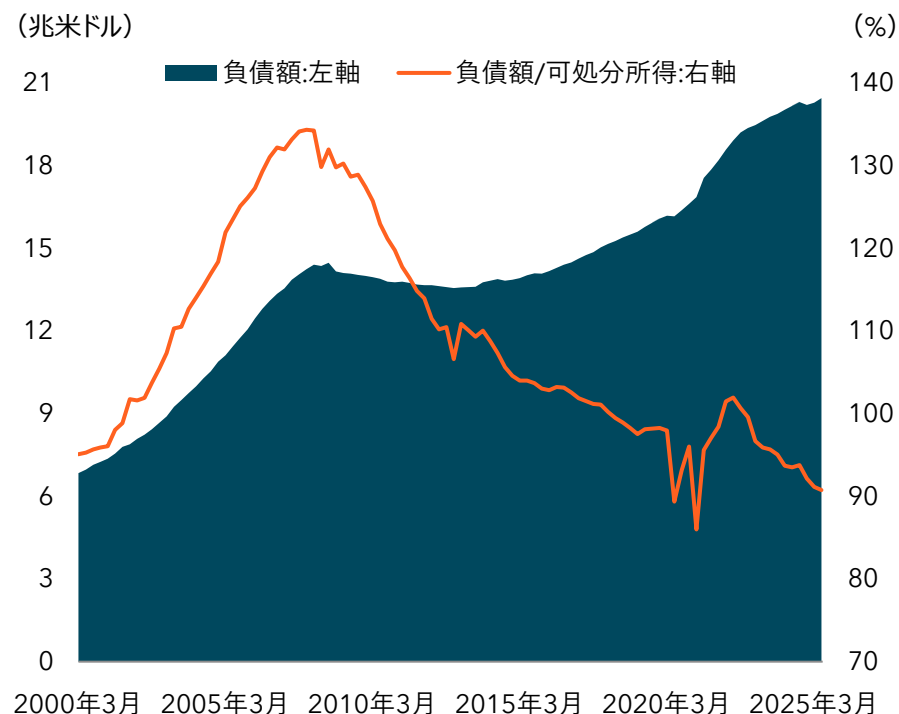
家計資産の推移

- 家計の純資産額は米国株式市場の上昇もあり、足元は過去最高水準で推移しています。
- 家計の負債も増加はしているものの、可処分所得に占める割合は減少しており、家計の財務状況は良好と考えられます。

家計の純資産残高
(2000年3月～2025年6月)



家計の可処分所得に対する負債額
(2000年3月～2025年6月)



出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

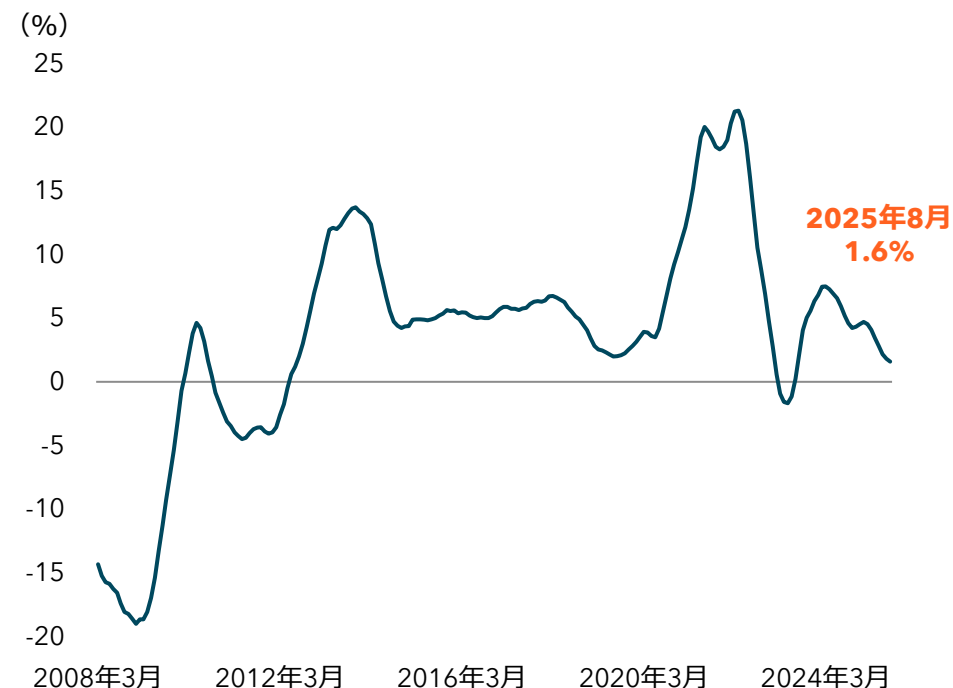
住宅市場の推移

- 8月の米国の新築住宅販売件数は、80万戸と前月から増加しました。
- 8月の米国主要20都市圏の住宅価格（前年同月比）は1.6%の増加となりました。

新築住宅販売（年率換算）
（2008年3月～2025年8月）



ケースシラー住宅価格（主要20都市、前年同月比）
（2008年3月～2025年8月）



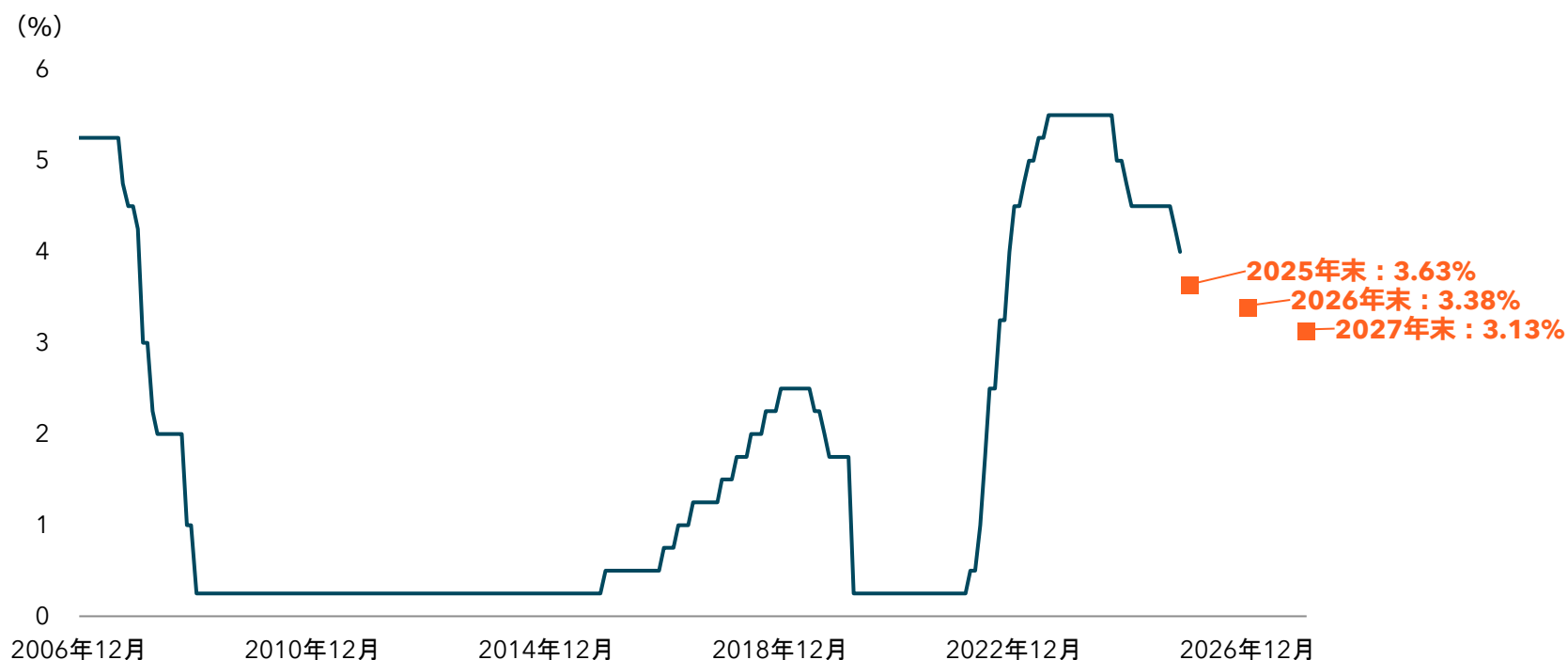
出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

米国政策金利の見通し

- 米連邦準備理事会（FRB）は2025年10月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で、9月に引き続き政策金利を0.25%引き下げました。今後も米国の政策金利は利下げが継続することが予想されます。

米国政策金利の推移および予想
(2006年12月末～2025年10月末)



出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

米国政策金利：2025年末以降は2025年9月FOMC中央値

上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

今後の米国経済および株式市場の注目ポイント

- FRBは経済指標等のデータ重視の姿勢を強調しましたが、市場はこの利下げを引き締め局面の終了と受け止めています。そのため、長期志向の資産に資金が流れ、グロース株やテクノロジー株が堅調です。一方で、小型株や景気敏感株は伸び悩む展開となりました。
- 企業の収益は概ね堅調で、特に人工知能（AI）やクラウド関連の需要が牽引し、テクノロジーと通信サービスが好調でした。また、2025年の1株当たり利益（EPS）成長率の市場予想は8～10%程度で、AI関連の設備投資の継続が収益を支えると予想されています。
- 短期的には引き続き、経済政策・インフレ・地政学的状況などを注視しながら、投資環境の変化に応じて柔軟に対応することが重要です。

上記は将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

ご参考 | 米国株式市場への影響が大きい経済指標

	経済指標	発表日
労働市場	失業率	毎月第一金曜日
	非農業部門雇用者数	毎月第一金曜日
	新規失業保険申請件数	毎週木曜日
個人消費	小売売上高	毎月10-15日頃
	ミシガン大学消費者マインド指数	毎月第四金曜日
	消費者信頼感指数	毎月25日～月末
住宅関連	新築住宅販売	毎月25日前後
	中古住宅販売	毎月20日前後
企業関連	ISM製造業景気指数	毎月第一営業日
	ISM非製造業景気指数	毎月第三営業日
	鉱工業生産指数	毎月15日前後
その他	GDP	毎月25日前後*
	CPI	毎月15日前後

*四半期ごとのGDPの「速報値」、「改定値」、「確定値」が1カ月おきに発表
 ※各種情報を基に、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社調べ
 ※発表日が変更になることもあります。

ご留意事項

- 当資料は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が情報提供を目的として作成した資料であり、特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。